

真に民主的な労働運動を
不断に追求し、働く者と
家族の幸せ、JR産業の持
続的発展を実現しよう！
http://www.jr-rengo.jp



JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)
●発行者/荻山市朗 ●編集者/今井孝治

facebook
JR連合

twitter
JR連合

第29回 定期大会

2020年度運動方針案 抜粋

強固な団結と労使関係で危機を乗り越えよう

JR連合は、6月16日、東京都内において、第29回定期大会を書面による決議で開催する。

JR産業は新型コロナウイルス感染症の拡大により一変しました。全世界が、そして日本が、不安と恐怖の渦の中を漂っています。さまざまな産業が機能不全に陥る中、JR産業もこれまで経験したことがない最大の危機に直面しています。全国に緊急事態宣言が発出されて以降、鉄道の輸送量は急激かつ大幅に減少しました。ホテルや飲食、弁当やお土産などの物販、バス、船舶、旅行業などの業種では、正常な事業運営が困難な状況となり、臨時休業や運休といった対応を余儀なくされ、多くの仲間が一時帰休をはじめとする勤務調整や負担を強いられています。JR産業で働くすべての仲間が将来に対し大きな不安を抱えています。まずは全力を挙げてこの危機を克服しなければなりません。

そして、こうした未曾有の事態に直面し、私たちは今までとは異なる行動と生活に余儀なくされました。その中で人々の価値観にさまざまな変化が起こっています。まさに社会が変わろうとしています。きつとJR産業を取り巻く環境も今後大きく様変わりするでしょう。

私たちJR連合は発足以来、JR産業の持続的発展と、組合員および家族の幸せ実現をめざしてきました。そのためには、人口減少や高齢化といった社会の変化や動きを前向きに捉えながら能動的に対応してきました。私たちは、こうして蓄積してきた柔軟な組織力と確たる価値観をいかなく発揮し、今まさに直面している新たな困難と、今後劇的に変化しようとしている社会を真正面から受けとめつつ、今後のJR連合運動を構築し、以てJR産業に集うすべての仲間が希望を持てる将来を実現しなくてはなりません。将来は私たちの手で実現するのです。それこそが本年2月の中央委員会において確認した「JR連合ビジョン」

の根幹をなす理念であり、目の前に立ちただかる困難を乗り越えるためにも、今まさにすべての組織が「JR連合ビジョン」に記された6つの運動の柱に果敢に取り組みことが求められるのです。

運動方針案の策定にあたっては、以上を基本認識に据え、「JR連合ビジョン」の浸透と実践を通じてJR連合運動のさらなる進化を図るとともに、取り巻く社会の変化を見据え、これまでの取り組みについて変えるべきものは変え、不変のものにはさらに深掘りしていくこととし、そのうえで以下4点からなる基調により構成することとします。

第1に、「JR産業の安全確立と職場における安全衛生の強化」

第2に「JR連合ビジョン」の実践を通じて組織強化・拡大の取り組み

第3に、新型コロナウイルス感染症の拡大によるJR発足以来最大の危機を克服するとともに、変化する社会の中で今後のJR産業を見据えた政策実現の取り組みについてです。

第4に、「中期労働政策ビジョン」に基づき安心して働ける環境の実現に向けた取り組みについてです。JR連合はこの間、JR関係労働者のあるべき労働環境を実現すべく、累次の「中期労働政策ビジョン」において目標を設定し、その到達に向けて加盟するすべての単組と連携してきました。このような中長期的視点に立った取り組みの積み重ねこそ私たちの財産であり、今後も引き継いでいかなければ

JR連合は、6月16日、東京都内において、第29回定期大会を書面による決議で開催する。

JR産業は新型コロナウイルス感染症の拡大により一変しました。全世界が、そして日本が、不安と恐怖の渦の中を漂っています。さまざまな産業が機能不全に陥る中、JR産業もこれまで経験したことがない最大の危機に直面しています。全国に緊急事態宣言が発出されて以降、鉄道の輸送量は急激かつ大幅に減少しました。ホテルや飲食、弁当やお土産などの物販、バス、船舶、旅行業などの業種では、正常な事業運営が困難な状況となり、臨時休業や運休といった対応を余儀なくされ、多くの仲間が一時帰休をはじめとする勤務調整や負担を強いられています。JR産業で働くすべての仲間が将来に対し大きな不安を抱えています。まずは全力を挙げてこの危機を克服しなければなりません。

そして、こうした未曾有の事態に直面し、私たちは今までとは異なる行動と生活に余儀なくされました。その中で人々の価値観にさまざまな変化が起こっています。まさに社会が変わろうとしています。きつとJR産業を取り巻く環境も今後大きく様変わりするでしょう。

私たちJR連合は発足以来、JR産業の持続的発展と、組合員および家族の幸せ実現をめざしてきました。そのためには、人口減少や高齢化といった社会の変化や動きを前向きに捉えながら能動的に対応してきました。私たちは、こうして蓄積してきた柔軟な組織力と確たる価値観をいかなく発揮し、今まさに直面している新たな困難と、今後劇的に変化しようとしている社会を真正面から受けとめつつ、今後のJR連合運動を構築し、以てJR産業に集うすべての仲間が希望を持てる将来を実現しなくてはなりません。将来は私たちの手で実現するのです。それこそが本年2月の中央委員会において確認した「JR連合ビジョン」

の根幹をなす理念であり、目の前に立ちただかる困難を乗り越えるためにも、今まさにすべての組織が「JR連合ビジョン」に記された6つの運動の柱に果敢に取り組みことが求められるのです。

運動方針案の策定にあたっては、以上を基本認識に据え、「JR連合ビジョン」の浸透と実践を通じてJR連合運動のさらなる進化を図るとともに、取り巻く社会の変化を見据え、これまでの取り組みについて変えるべきものは変え、不変のものにはさらに深掘りしていくこととし、そのうえで以下4点からなる基調により構成することとします。

第1に、「JR産業の安全確立と職場における安全衛生の強化」

第2に「JR連合ビジョン」の実践を通じて組織強化・拡大の取り組み

第3に、新型コロナウイルス感染症の拡大によるJR発足以来最大の危機を克服するとともに、変化する社会の中で今後のJR産業を見据えた政策実現の取り組みについてです。

第4に、「中期労働政策ビジョン」に基づき安心して働ける環境の実現に向けた取り組みについてです。JR連合はこの間、JR関係労働者のあるべき労働環境を実現すべく、累次の「中期労働政策ビジョン」において目標を設定し、その到達に向けて加盟するすべての単組と連携してきました。このような中長期的視点に立った取り組みの積み重ねこそ私たちの財産であり、今後も引き継いでいかなければ

JR連合は、6月16日、東京都内において、第29回定期大会を書面による決議で開催する。

JR産業は新型コロナウイルス感染症の拡大により一変しました。全世界が、そして日本が、不安と恐怖の渦の中を漂っています。さまざまな産業が機能不全に陥る中、JR産業もこれまで経験したことがない最大の危機に直面しています。全国に緊急事態宣言が発出されて以降、鉄道の輸送量は急激かつ大幅に減少しました。ホテルや飲食、弁当やお土産などの物販、バス、船舶、旅行業などの業種では、正常な事業運営が困難な状況となり、臨時休業や運休といった対応を余儀なくされ、多くの仲間が一時帰休をはじめとする勤務調整や負担を強いられています。JR産業で働くすべての仲間が将来に対し大きな不安を抱えています。まずは全力を挙げてこの危機を克服しなければなりません。

そして、こうした未曾有の事態に直面し、私たちは今までとは異なる行動と生活に余儀なくされました。その中で人々の価値観にさまざまな変化が起こっています。まさに社会が変わろうとしています。きつとJR産業を取り巻く環境も今後大きく様変わりするでしょう。

私たちJR連合は発足以来、JR産業の持続的発展と、組合員および家族の幸せ実現をめざしてきました。そのためには、人口減少や高齢化といった社会の変化や動きを前向きに捉えながら能動的に対応してきました。私たちは、こうして蓄積してきた柔軟な組織力と確たる価値観をいかなく発揮し、今まさに直面している新たな困難と、今後劇的に変化しようとしている社会を真正面から受けとめつつ、今後のJR連合運動を構築し、以てJR産業に集うすべての仲間が希望を持てる将来を実現しなくてはなりません。将来は私たちの手で実現するのです。それこそが本年2月の中央委員会において確認した「JR連合ビジョン」

の根幹をなす理念であり、目の前に立ちただかる困難を乗り越えるためにも、今まさにすべての組織が「JR連合ビジョン」に記された6つの運動の柱に果敢に取り組みことが求められるのです。

運動方針案の策定にあたっては、以上を基本認識に据え、「JR連合ビジョン」の浸透と実践を通じてJR連合運動のさらなる進化を図るとともに、取り巻く社会の変化を見据え、これまでの取り組みについて変えるべきものは変え、不変のものにはさらに深掘りしていくこととし、そのうえで以下4点からなる基調により構成することとします。

第1に、「JR産業の安全確立と職場における安全衛生の強化」

第2に「JR連合ビジョン」の実践を通じて組織強化・拡大の取り組み

第3に、新型コロナウイルス感染症の拡大によるJR発足以来最大の危機を克服するとともに、変化する社会の中で今後のJR産業を見据えた政策実現の取り組みについてです。

第4に、「中期労働政策ビジョン」に基づき安心して働ける環境の実現に向けた取り組みについてです。JR連合はこの間、JR関係労働者のあるべき労働環境を実現すべく、累次の「中期労働政策ビジョン」において目標を設定し、その到達に向けて加盟するすべての単組と連携してきました。このような中長期的視点に立った取り組みの積み重ねこそ私たちの財産であり、今後も引き継いでいかなければ

JR連合は、6月16日、東京都内において、第29回定期大会を書面による決議で開催する。

JR産業は新型コロナウイルス感染症の拡大により一変しました。全世界が、そして日本が、不安と恐怖の渦の中を漂っています。さまざまな産業が機能不全に陥る中、JR産業もこれまで経験したことがない最大の危機に直面しています。全国に緊急事態宣言が発出されて以降、鉄道の輸送量は急激かつ大幅に減少しました。ホテルや飲食、弁当やお土産などの物販、バス、船舶、旅行業などの業種では、正常な事業運営が困難な状況となり、臨時休業や運休といった対応を余儀なくされ、多くの仲間が一時帰休をはじめとする勤務調整や負担を強いられています。JR産業で働くすべての仲間が将来に対し大きな不安を抱えています。まずは全力を挙げてこの危機を克服しなければなりません。

そして、こうした未曾有の事態に直面し、私たちは今までとは異なる行動と生活に余儀なくされました。その中で人々の価値観にさまざまな変化が起こっています。まさに社会が変わろうとしています。きつとJR産業を取り巻く環境も今後大きく様変わりするでしょう。

私たちJR連合は発足以来、JR産業の持続的発展と、組合員および家族の幸せ実現をめざしてきました。そのためには、人口減少や高齢化といった社会の変化や動きを前向きに捉えながら能動的に対応してきました。私たちは、こうして蓄積してきた柔軟な組織力と確たる価値観をいかなく発揮し、今まさに直面している新たな困難と、今後劇的に変化しようとしている社会を真正面から受けとめつつ、今後のJR連合運動を構築し、以てJR産業に集うすべての仲間が希望を持てる将来を実現しなくてはなりません。将来は私たちの手で実現するのです。それこそが本年2月の中央委員会において確認した「JR連合ビジョン」

の根幹をなす理念であり、目の前に立ちただかる困難を乗り越えるためにも、今まさにすべての組織が「JR連合ビジョン」に記された6つの運動の柱に果敢に取り組みことが求められるのです。

運動方針案の策定にあたっては、以上を基本認識に据え、「JR連合ビジョン」の浸透と実践を通じてJR連合運動のさらなる進化を図るとともに、取り巻く社会の変化を見据え、これまでの取り組みについて変えるべきものは変え、不変のものにはさらに深掘りしていくこととし、そのうえで以下4点からなる基調により構成することとします。

第1に、「JR産業の安全確立と職場における安全衛生の強化」

第2に「JR連合ビジョン」の実践を通じて組織強化・拡大の取り組み

第3に、新型コロナウイルス感染症の拡大によるJR発足以来最大の危機を克服するとともに、変化する社会の中で今後のJR産業を見据えた政策実現の取り組みについてです。

第4に、「中期労働政策ビジョン」に基づき安心して働ける環境の実現に向けた取り組みについてです。JR連合はこの間、JR関係労働者のあるべき労働環境を実現すべく、累次の「中期労働政策ビジョン」において目標を設定し、その到達に向けて加盟するすべての単組と連携してきました。このような中長期的視点に立った取り組みの積み重ねこそ私たちの財産であり、今後も引き継いでいかなければ

第29回定期大会スローガン案

- ◆メインスローガン
最大の経営危機を強固な団結と労使関係で克服し
「JR連合ビジョン」の実践と産業・労働政策の推進を通じて
JR産業の持続的発展と組合員・家族の幸せを実現しよう！
- ◆サブスローガン
1. 「安全は絶対に譲らない」という信念の下、
職場から安全衛生活動を推進し
「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を達成しよう！
2. 「JR連合ビジョン」の実践を通じて
魅力と信頼のある組織を築き
JR産業に働くすべての仲間のJR連合への総結集をめざそう！
3. 労使が一体となり、JR産業の将来を見据えて
「JR二島・貨物経営自立実現プロジェクト」をはじめとする
政策課題の解決に取り組もう！
4. 安心して意欲を持って働き続けられる環境をまもり
「中期労働政策ビジョン」で掲げた
すべてのJR関係労働者の諸労働条件の改善を実現しよう！
5. 新型コロナウイルス感染症の拡大による
今後の社会変化に向き合い
次代を展望し責任産別としての運動と政策を進化させよう！

た包括的な方針策定を検討していきます。

一方、ＪＲ産業においても、ここ数か月間、例えば時差通勤や在宅勤務、テレワークといった取り組みや、テレビ会議、さらには子供を抱えた組合員に対するさまざまな勤務措置など、強い社会的要請に基づき、今まで経験したことがない働き方を実践してきました。一方でそうした取り組みを通じてさまざまな課題も顕在化しました。さらに出出勤勤が主体の現場ではこうした仕組みが活用できない

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大による社会・環境変化に応じた対応

1. 対応の基本方針

現在においてもなお収束時期を見通すことができませんが、まずはＪＲ産業で働くすべての仲間の雇用と労働環境、および職場の安全衛生の確保を最優先課題と位置付け、加盟各単組が企業との間で課題の共有化と現場目線に立った密接な意見交換の展開を要請するとともに、ＪＲ連合はこうした単組の取り組みをエリア連合と連携しながら丁寧に支援していきます。そのために、厳しい状況下にあっても会社経営が持続性を保持できるよう、個別労使で解決できない課題の集約に努め、必要事項を緊急政策としてとりまとめ、会社側と連携を図りながら政治および行政へ働きかけていきます。

次に収束後を見据えた対応についても鋭意検討を進めます。傷んだ事業を如何に回復軌道に乗せていくかという点については、個別労使の取り組みはもとより、政府の判断に基づく行政からの支援が必要不可欠です。ＪＲ各社ともに中期経営計画の見直しを迫られる可能性もあり、その内容も注視する必要があります。また、ＪＲ産業に集うすべての労使が全国各地においてＪＲ産業を構成するさまざまな事業を積極的に活用、利用するといったＪＲ産業労使総力を挙げた取り組みも求められます。

こうした事柄について、具体策の検討と関係主体を巻き込んだ取り組みを展開していきます。

また、中長期的視点に立った検討も必要です。政府の専門家会議から長期的視点に立った感染症拡大防止のために「新しい生活様式」が提起され、今後私たちの生活スタイルにさまざまな変化が生じると

といった課題も露呈しました。私たちは今回の教訓を丁寧に検証し、ＪＲ産業におけるあるべき働き方を改めて整理する必要があると認識しています。また、こうした働き方に加えて、社会の変化に応じた雇用のあり方、賃金のあり方などについて、これまでの既成概念に限らないＪＲ産業全体を俯瞰した広範な検討を図る必要があります。従って、今年度はこうした観点に立脚したこの間の検証と議論を深め、将来を見据えたあるべき働き

方について一定の方向性を示していきます。なお、上述各々の項目で触れた、新型コロナウイルス感染症の拡大を通じて今後起こりうる社会変化を見据えたＪＲ産業、働き方、職場の安全管理のあり方といった課題については、実態を丁寧に検証したうえで広範な視点から横断的に検討を図る必要があります。従って、それぞれの運動領域とは切り離し、包括的な議論と政策立案を推し進めるべく運動方針案に盛り込むこととします。

2. 具体的な取り組み

(1) 経営危機を克服するための緊急的対応
緊急性を帯びた取り組みについては機動的な対応が必要不可欠であることから、関係単組と連携しつつ、執行委員会が中心となって迅速に対応することとします。

II. ＪＲ産業の安全確立と安全衛生の強化にむけて

1. ＪＲ連合の取り組み

(1) 安全対策委員会の開催
本年4月25日で福知山線列車事故から15年が経過しました。事故を風化させることなく、反省と教訓を胸に刻み、今年度も安全の確立を運動の最優先課題に位置付けて取り組むこととします。

そして、安全に関わる情報を共有し方針を策定、確認するために、ＪＲ各単組の担当者による「安全対策委員会」を年3回開催します。第1回は各単組定期大会終了後に開催し、具体的な取り組み等を討議・決定しますが、労働組合が存在するからこそ、健全で建設的な集団的労使関係を構築でき、安全衛生活動をはじめとする職場からの取り組みが展開できることを意識して進めていきます。タイムリーな情報発信・情報共有はもとより、機会を捉えながら安全衛生に対する意識を高め、課題をより明確にしつつ短期的・中長期的な取り組みを考察する機会を提供するなど、展開していきます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、職場の安全管理およびリスクへの対策に

ついて、その重要性を再認識したことから、安全衛生活動の一層の充実強化にむけた取り組みと課題等の共有についてはこれまで以上に注力することとします。

(2) 安全シンポジウムおよび業種間安全検討会の開催にむけた検討
安全シンポジウムおよび業種間安全検討会については、それぞれを隔年毎に開催することとしています。今年度は、業種間安全検討会の開催にむけて、安全対策委員会を中心に検討を進めていきます。

(3) エリア連合、各連絡会との連携強化
今後も各エリア連合やＪＲグループ労働連絡会、自動車連絡会、医療連絡会との連携を強化し、「安全指針」や「重大

最後に、ＪＲ連合とＪＲ産業における健全で強固な労使関係の充実・強化を

以上の基調から構成される運動方針案を今後確実に実践するためには、ＪＲ産業を構成するすべての会社が私たちの取り組みを理解し、そのうえで労使がこれまで以上に連携することが必要不可欠です。時代の大きな変革期にあつて、ＪＲ労使が意思疎通できなければＪＲ産業は間違いなく衰退します。そうした危機感

取り組みについてもさまざまな課題が顕在化しました。そうした社会のさまざまな変化を客観的に把握するとともに、各職場における課題を洗い出し、そのうえで実効的な対応を検討していくこととします。

新型コロナウイルス感染症の拡大に鑑み、2020年度補正予算による緊急経済対策への反映を念頭に置き、ＪＲ連合としてＪＲグループの経営危機からの復活のために二次にわたり緊急要請等を行っ

た。固定資産税等の減免をはじめ、要望内容の実現に取り組むとともに、引き続き各単組と連携のうえ、事態収束の動向や今後の政府の対応方針といった情勢を見ながら機敏にかつ効果的に対処していきます。なお、要望内容の検討に当たっては、鉄道のみならずＪＲ産業全体としての最適解を見いだすことを念頭に置きつつ、要請内容等を吟味していきます。

また、ＪＲグループとしての強い要望は労使で共有することにより成し遂げられました。固定資産税等の減免をはじめ、要望内容の実現に取り組むとともに、引き続き各単組と連携のうえ、事態収束の動向や今後の政府の対応方針といった情勢を見ながら機敏にかつ効果的に対処していきます。なお、要望内容の検討に当たっては、鉄道のみならずＪＲ産業全体としての最適解を見いだすことを念頭に置きつつ、要請内容等を吟味していきます。

を労使が共有し、労使が胸襟を開き合い、真摯な議論を通じて将来を切り拓く！その集積としてＪＲ連合とＪＲ産業が一枚岩となって政治や行政などの関係主体を巻き込みながらこの難局を乗り越える！こうした認識と気概を持って、ＪＲ連合はすべての単組と意思疎通を図り、この1年前進し続けます。組織のさらなる飛躍を遂げるべく、本定期大会における真摯な討議と、一層力強い運動の展開を要請します。

れるものと認識し、会社に対しては丸となった主張を求めるとともに、ＪＲ連合からは働く者の視点からの政策提言を発信し、ＪＲ産業の責任差別としての取り組みを展開していきます。

(2) 労使協議の徹底と対策の立案
各単組においては、安全確立に関する労使協議を徹底するとともに、特に死亡事故や重大労災の防止にむけて、職場実態を踏まえた検討と対策の立案を徹底することをあらためて要請します。とりわけ、近年発生している諸事象の特徴等も念頭に置きつつ、労使で安全最優先を徹底する職場風土および業務遂行体制の構築を不断に追求していく取り組みの展開に注力することとします。

また、グループ会社・協力会社といったすべてのＪＲ関係労働者の労働条件・労働環境、業務遂行体制等の改善を通じて、ＪＲ産業全体を視野に入れた安全性向上にも意識的に取り組むことを要請します。具体的には、二次・三次下請けといった立場における「権威の勾配」については「アサーション」の取り組みなどにより是正を図ることや、契約単価の適正化などを通じて付加価値の適正配分といった構造的な問題への取り組み、さらには業界内の慣習として過剰な負担を強いている勤務実態の改善等が必要不可欠であり、こうした点を意識したうえでエリア連合との連携を強化し、各単組における安全確立の取り組みを強化・高度化させていくこととします。

さらには、新型コロナウイルス感染症の拡大により、職場における安全管理体制の必要性が増す一方で、業務執行体制の変化や各種プロジェクト等における工事期間への影響など、さまざまな影響が広がっていることが想定されることから、安全面・衛生面でのあらゆる課題を労使で共有化し、対策を検討・実施することを通じて、適正な環境・期間による業務が遂行されなければなりません。また、事業継続の面からはＢＣＰ（事業継続計画）を準備しておくべきで、同計画が有効性あるものになければなりません。これらの観点に基づく労使協議等を通じて取り組みについても要請します。

2. ＪＲグループ全体にかかる取り組み

(1) 「安全デイスカッション」の開催
ＪＲに関係する職場の多くはＪＲ各社のみならず、グループ会社や協力会社で働く人たちとともに業務を遂行し、安全・安定輸送やさまざまなサービスを利用者に提供しています。一方で、この間の重大事象や重大労災の多くはグループ会社や協力会社等で発生している傾向にあることから、あらためてＪＲグループ全体の安全確立を最重要課題として意識した取り組みが求められます。従って、「すべてのＪＲ関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を達成するためには、グループ労組や未組織のグループ会社、協力会社へのアプローチが取り組みの実効性のカギを握ります。

さらには、死亡労災や重大労災に至るリスクの少ない職場においても、少なからず労働災害が発生しており、これをい

3. 職場からの取り組み

(1) 情報発信の強化
近年発生した重大労災の事例に目をむければ、過去に同種の事象が発生していることが少なくありません。不幸にも発生してしまった重大労災等の事象に関する情報を教訓化し、再発防止の徹底を図るためにも、引き続き会議体やメール等

での情報共有はもとより、種々のツールを活用し情報発信に取り組みます。情報発信を強化することを通じて、加盟するすべての単組・組合員が、安全確立の取り組みの重要性を再認識し、悲惨な死亡事故、重大労災を絶対に繰り返さず、職場から安全確立の取り組みを強化するこ

(3) 安全衛生委員会などの職場活動の強化
安全確立の原点は職場にあり、安全衛生委員会等を活用し、職場における安全確立の取り組みを着実に積み重ねていくことが極めて重要です。しかしながら、実態として委員会の形骸化や議論経過の周知不足なども指摘されています。現下

第 29 回定期大会運動方針案抜粋

この点を中心に据え、各方面の状況を踏まえ、職場における安全衛生管理の要諦ともいえる安全衛生委員会等の活動を充実強化していくことが急務の課題であることは言うまでもありません。今後、安全衛生委員会等の機能をさらに強化・充実させることによって、より安全で安心して働きやすい職場を創造し、

ＪＲグループ全体の安全性向上と安全衛生の強化に取り組んでいくことを要請します。特に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、あらためて職場の安全衛生管理の重要性を再認識することになりました。職場の安全衛生活動の充実強化にむけては、さまざまな課題を持ち寄り、それが重要である。

ＪＲグループ全体の安全性向上と安全衛生の強化に取り組んでいくことを要請します。特に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、あらためて職場の安全衛生管理の重要性を再認識することになりました。職場の安全衛生活動の充実強化にむけては、さまざまな課題を持ち寄り、それが重要である。

ＪＲグループ全体の安全性向上と安全衛生の強化に取り組んでいくことを要請します。特に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、あらためて職場の安全衛生管理の重要性を再認識することになりました。職場の安全衛生活動の充実強化にむけては、さまざまな課題を持ち寄り、それが重要である。

ＪＲグループ全体の安全性向上と安全衛生の強化に取り組んでいくことを要請します。特に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、あらためて職場の安全衛生管理の重要性を再認識することになりました。職場の安全衛生活動の充実強化にむけては、さまざまな課題を持ち寄り、それが重要である。

ＪＲグループ全体の安全性向上と安全衛生の強化に取り組んでいくことを要請します。特に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、あらためて職場の安全衛生管理の重要性を再認識することになりました。職場の安全衛生活動の充実強化にむけては、さまざまな課題を持ち寄り、それが重要である。

ＪＲグループ全体の安全性向上と安全衛生の強化に取り組んでいくことを要請します。特に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、あらためて職場の安全衛生管理の重要性を再認識することになりました。職場の安全衛生活動の充実強化にむけては、さまざまな課題を持ち寄り、それが重要である。

ＪＲ産業に集う仲間のＪＲ連合への総結集という大きな目標を達成するために、は、「ＪＲ連合ビジョン」の実践を通じて組織を強化する必要があります。その前提として、「ＪＲ連合ビジョン」の理念を浸透させる取り組みを進めていきます。

ＪＲ産業に集う仲間が、地区、系統、会社を越えて組合活動を通じて「出会い」、さまざまな立場を乗り越え「ふれあい」、仲間が活き活きと働き豊かな人生を実現するために、仕事上の課題はもとより生活上の悩みにも寄り添って「語り合う」。

ＪＲ産業に集う仲間が、地区、系統、会社を越えて組合活動を通じて「出会い」、さまざまな立場を乗り越え「ふれあい」、仲間が活き活きと働き豊かな人生を実現するために、仕事上の課題はもとより生活上の悩みにも寄り添って「語り合う」。

ＪＲ産業に集う仲間が、地区、系統、会社を越えて組合活動を通じて「出会い」、さまざまな立場を乗り越え「ふれあい」、仲間が活き活きと働き豊かな人生を実現するために、仕事上の課題はもとより生活上の悩みにも寄り添って「語り合う」。

ＪＲ産業に集う仲間が、地区、系統、会社を越えて組合活動を通じて「出会い」、さまざまな立場を乗り越え「ふれあい」、仲間が活き活きと働き豊かな人生を実現するために、仕事上の課題はもとより生活上の悩みにも寄り添って「語り合う」。

ＪＲ産業に集う仲間が、地区、系統、会社を越えて組合活動を通じて「出会い」、さまざまな立場を乗り越え「ふれあい」、仲間が活き活きと働き豊かな人生を実現するために、仕事上の課題はもとより生活上の悩みにも寄り添って「語り合う」。

ＪＲ産業に集う仲間が、地区、系統、会社を越えて組合活動を通じて「出会い」、さまざまな立場を乗り越え「ふれあい」、仲間が活き活きと働き豊かな人生を実現するために、仕事上の課題はもとより生活上の悩みにも寄り添って「語り合う」。

- ## 1. 組織強化にむけた取り組み(運動の方向を示す柱1・2)
- 1-1 「ＪＲ連合ビジョン」の浸透にむけた取り組み
- 1 私たちは、仲間同士が集い、自由かつ活発に對話できる場を創出します。
 - 2 私たちは、仲間に関わり合い、想いや抱える悩みに耳を傾け、その解決にむけて取り組みます。
 - 3 私たちは、ＪＲ産業に集うすべての仲間に、私たちの理念を広く語りかけていきます。
 - 4 私たちは、ＪＲ産業および各社の持続的発展に参画します。
 - 5 私たちは、社会と繋がり、地域と繋がり、支え合いの輪を広げていきます。
 - 6 私たちは、組合活動を通じて将来のＪＲ産業を担う人材を育成します。

Ⅲ. 「ＪＲ連合ビジョン」の実践を通じた組織強化・拡大の取り組み

ＪＲグループ全体の安全性向上と安全衛生の強化に取り組んでいくことを要請します。特に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、あらためて職場の安全衛生管理の重要性を再認識することになりました。職場の安全衛生活動の充実強化にむけては、さまざまな課題を持ち寄り、それが重要である。

ＪＲグループ全体の安全性向上と安全衛生の強化に取り組んでいくことを要請します。特に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、あらためて職場の安全衛生管理の重要性を再認識することになりました。職場の安全衛生活動の充実強化にむけては、さまざまな課題を持ち寄り、それが重要である。

ＪＲグループ全体の安全性向上と安全衛生の強化に取り組んでいくことを要請します。特に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、あらためて職場の安全衛生管理の重要性を再認識することになりました。職場の安全衛生活動の充実強化にむけては、さまざまな課題を持ち寄り、それが重要である。

ＪＲグループ全体の安全性向上と安全衛生の強化に取り組んでいくことを要請します。特に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、あらためて職場の安全衛生管理の重要性を再認識することになりました。職場の安全衛生活動の充実強化にむけては、さまざまな課題を持ち寄り、それが重要である。

ＪＲグループ全体の安全性向上と安全衛生の強化に取り組んでいくことを要請します。特に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、あらためて職場の安全衛生管理の重要性を再認識することになりました。職場の安全衛生活動の充実強化にむけては、さまざまな課題を持ち寄り、それが重要である。

ＪＲグループ全体の安全性向上と安全衛生の強化に取り組んでいくことを要請します。特に、新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、あらためて職場の安全衛生管理の重要性を再認識することになりました。職場の安全衛生活動の充実強化にむけては、さまざまな課題を持ち寄り、それが重要である。

・女性委員会のリーダーに継承していく責務があると考えています。

1－6 自動車連絡会の取り組み

J R 連合は「自動車連絡会」の諸活動を充実・強化させていくとともに、交運労協とも密に連携を図りながら産業政策の課題解決能力を発揮していくことが、組織の強化と拡大、さらには民主化闘争完遂にも繋がるものと確信し、引き続き各種取り組みを進めていきます。

今年度も自動車連絡会として幹事会、総会を開催するとともに、随時連携を取ることによって J R バス産業を取り巻く諸情勢や今後の諸活動の計画について意思疎通を図っていくとします。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は極めて深刻であり、今こそ労使が一体となって、この難局に立ち向かわなければなりません。J R バス産業が受けたダメージからの軌道回復と今後の持続的発展にむけた政策活動には、労使では解決し得ない政策課題の抽出と、その課題解決にむけて積極的に取り組みます。さらには、また、事業継続における安全衛生管理や休業対応など、労使で解決すべき課題についても情報共有を密に行い、支援強化に努めます。

加えて、バス労働者の労働条件と地位向上にむけて賃金および働き方を見直していくことを目的として「賃金・労働条件等実態等調査」を実施することとしますが、新型コロナウイルス感染症の収束後の状況を見極めることが重要であり、こうした状況を踏まえて調査の詳細については幹事会等で判断します。なお、実施後は調査結果を労使交渉に着実に反映する取り組みを行います。一方、バス運転者の労働時間等を定める「改善基準告示」の見直しは現在進行形の課題であり、政府における労働政策審議会や分科会での議論に対して、自動車連絡会として意見を集約し、交運労協との連携のもと、積極的に意見具申していきます。

こうした取り組みにむけては、民主的な労働組合と建設的で強固な労使関係の確立が不可欠であり、J R バス労働界の民主化闘争を推進し、産業全体が一丸となるべく取り組まなければなりません。従って、これまで構築してきた労使の連携体制に基づいた運動の展開と組織強化への取り組みを継続・強化していくと

もに、組織拡大にむけて J R 北労組自動車支部に対する民主化支援行動に取り組み、J R 東労組の大量脱退や新労組の乱立で揺れるジェイアールバス関東およびジェイアールバス東北の民主化、そして脱退者らの組織化などにむけてもアプローチをしていくとします。

1－7 医療連絡会の取り組み

医療・介護現場の逼迫した状況を改善し、「安心と信頼の医療と介護」を確立するには、医療・介護労働者一人ひとりが、ゆとりを持って、健全に働くことのできる人員体制と賃金・労働条件の確保

1－9 共済活動をはじめとする相互扶助活動の充実

J R 連合と各加盟単組は、共済活動を世話役活動の中心と位置づけ、組合員とその家族の福祉の増進を図ります。また、近年は大規模自然災害が毎年のように発生していることを念頭におき、これまで以上に全国交運共済生協等との連携を強化し、活動の充実に取り組みます。

(1) J R 私傷病共済について
制度改正以降、収支の改善は順調に進んでいるものの、加入者の年齢構成を考慮すると、新規加入者の拡大なくして制度の安定を図ることは不可能です。同制度の優位性は極めて高く、加えて新型コロナウイルス感染症に罹患し賃金が減額された場合も見舞金が支給されるなど、まさに組合員に安心を提供できる最たる制度と言えます。今後も引き続き関係単組と連携し、そうした制度の趣旨等をすべての組合員に改めて周知し、新規加入者拡大の取り組みを鋭意展開することとします。

(2) 交運共済(全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合)との連携について
交運共済は J R 職域内の生活協同組合として、組合員と家族の福利厚生を担っています。J R 連合と各単組は交運共済を支える中心組織として、組合員と家族の福祉の増進のために加入拡大や世話役活動などを積極的に推進しているところとす。特に近年の相次ぐ自然災害による被害を補償し、生活を支える大きな役割を果たしています。

が求められています。J R 連合は、連合「医療・福祉部門連絡会」を通じて、厚生労働省への要請行動や「中央集会」等の連合運動に積極的に参画することとします。また、医療連絡会を開催し、各単組相互間の情報・意見交換を通じて、新型コロナウイルス感染症への対応や医療関係労働者の雇用・労働条件等に関する課題を把握するとともに、連合や各単組との連携も図りながら改善にむけた働きかけを行っていきます。

1－8 退職者連絡会について

退職者連絡会は、加盟組織間の密接な

交運共済の現在の運営状況は、一定の健全性を維持していますが、インターネット保険など多様化する販売チャネルとの競合や組合員の高齢化と脱退など、任意共済を中心に新規契約を上回る契約減によつて規模が縮小する傾向にあります。また、厚生労働省からは付加掛金(事業経費を賄う予定掛金)を事業経費が上回る、いわゆる「費差損」が発生している収支構造の解消を指摘されるなどさらなる経営改善が求められており、中でも収益の柱である火災共済は、事業拡大ができなければ掛金を引き上げざるを得ない状況に置かれています。

こうした情勢を踏まえ、交運共済は契約者の利益保護や職員の雇用確保を前提に事業本部体制、旅費規則、事業推進活動の見直しなどの効率化をめざして新経

連携のもとに、会員相互間の交流と親睦を図り、退職者の生活と地位の向上、豊かでゆとりある福祉の向上を目的に、自主的な運営により活動を展開しています。また、「日本退職者連合」の窓口および交運共済の業務委託団体としてその任にあたり、「日本退職者連合」が主催する集会等についても積極的に参画しています。J R 連合は、退職者連絡会の運営が円滑に行われるとともに活動の充実が図られるよう、引き続き退職者連絡会の自主性を尊重しつつ、必要な支援を行っていくとします。

営計画「2021・3カ年改革ビジョン」を策定しました。今年度はその2年目の取り組みとなります。J R 連合と各単組は、組合員と家族の福祉の充実のために、交運共済を支える中心組織として一層の加入拡大に努めるとともに、組合員の理解を得ながら健全経営の推進に取り組むなど、交運共済とのさらなる連携を深めて共済活動を展開することとします。

(3) 長期家族サポート共済について
長期家族サポート共済は、組合員の万一の不幸に際して、残された家族の生活資金支援や精神的支援を目的とした共済制度として発足しましたが、この間、各単組あるいは各エリア連合独自で同種共済の導入を進めたことから、長期家族サポート共済の契約者数は毎年減少してい

2. 組織拡大にむけた取り組み(運動の方向性を示す柱3)

2－1 J R 7 社における組織拡大と民主化にむけた取り組み

(1) 職場の世話役活動による組織拡大の推進
新型コロナウイルス感染症の拡大は、健全な労働組合の必要性を再認識させました。事業を継続するにあたっては、安全衛生に関する課題、テレワークや在宅勤務のあり方、業務量の削減に伴う一時帰休の取り扱いなど社員は多くの不安を抱えることになりました。この不安に寄り添いながら、建設的な意見として吸い上げる労働組合があるからこそ、労使は真摯に協議することができ、その情報を速やかに共有することで不安の解消につ

ながり協力体制を築くことができたので

ます。近い将来その存続の是非を議論する必要がありますと考えますが、独自の同種共済を導入していない J R 単組やエリア連合が存することから、当面同制度を継続することとします。

(4) 「こくみん共済 c o o p」(全国労働者共済生活協同組合連合会)との連携について

全国労働者共済生活協同組合連合会は、47都道府県労済、8職域共済および3生協を会員とした連合団体で、全国の労働者を対象とした各種共済事業を行っている生活協同組合です。「全労済」という愛称を「こくみん共済 c o o p」に改称し、労働者自主福祉による事業と運動をさらに強化・発展させ、組合員の生活を

支えていくことを表明しています。J R 連合は、引き続き J R 職域生協である交運共済を軸とした取り組みを進めつつ、「こくみん共済 c o o p」とも連携を図り、共済活動の充実をめざすこととします。

(5) 労働金庫との連携について

労働金庫は働く者の金融機関として発展を遂げてきました。会員組合員として住宅ローンをはじめとする金利が優遇され、ライフステージに応じたマネープランの支援を受けられることに加え、近年社会問題化している学生時代の奨学金についても借り換えによって負担のない返済が実現させることができるなど、世話役活動の重要なパートナーとして積極的

に活用する必要があります。さらに、新型コロナウイルス感染症によつて影響を受けているすべての働く仲間に関わり添った生活支援を行っており、労働金庫をより発展させるべく、引き続き対応していくこととします。

(6) ジェイアール健保組合(J R グループ健康保険組合)について

J R 社員が加入する J R 健保組合は、スケールメリットを生かして充実した付加給付を行うなど、保険給付による病気やケガへの対応や健康増進のための保険事業を行い、組合員と家族の福祉を支えています。J R 連合は被保険者を代表し組合会に互選議員4人(2020年度より、従来は3人)と理事会に理事2人(2020年度より、従来は1人)と監事1人を選出して J R 健保組合の運営に参画しているところです。各健保組合と同様に J R 健保も高齢者医療の拠出金の負担が年々増加するなど厳しい運営環境にありますが、組合員と家族の福祉の充実にむけて、責任差別として運営に携わっていくこととします。

なお、J R 健保組合の被保険者は、その設立経緯から J R 各社をはじめ14法人となっており、本州3社のバス会社を除きグループ会社の社員は対象となっていない。J R 産業の経営を支えているグループに働く仲間の福祉向上のために、被保険者の拡大についても問題提起していくこととします。

J R 貨物のグループ会社で働く仲間に対しては、積極的に組織の拡大を図っていくこととします。

(2) 他労組の組織動向に関する情報共有

組織拡大を図るためには、J R 連合の運動をリアルタイムに情報発信し、さらには他労組などの組織の動向について、事象やその背景などを正しくかつ出来る限り最新の情報で共有することが必要不可欠です。J R 連合の諸活動を速報する「J R 連合NEWS」や機関紙などに加え、他労組の組織の動向を共有する「組織レポート」を毎月発信するとともに、その動向を詳細に分析した「民主化闘争情報」をタイムリーに発信していくことで、J R 労働界の民主化に資する情報を積極的に展開していきます。

また、民主化当該単組を取り巻く状況などに配慮しながら、民主化支援単組が

「民主化闘争強化・連帯行動」として、民主化当該エリア・単組の活動(定例行事への参画、新規加入歓迎会、他労組組合員や未加入者などの意見交換会の開催など)に積極的に参画・交流し、組織拡大の取り組みを支援できるように、側面的にフォローしていくこととします。

加えて、地方協議会・都府県協議会における取り組みも必要不可欠です。地域における J R 連合運動を担い、まさに「地方における J R 連合の顔」として、地方連合会や地方・都道府県交運労協の対応機関として、引き続き、J R 産業の責任差別として、安全・政策・連帯活動などに積極的に取り組み、その運動の定着と発展に重要な役割を果たしていくこととします。さらには、春季生活闘争や政策課題に関する学習会や集会、若年組合員対象のレクリエーション活動などを開催し、民主化当該単組を積極的に巻き込み、組織拡大に繋げるよう独自性を活かした支援行動を展開していくこととします。

(4) マスコミ対策や国会対策による民主化の包囲網の形成

J R 総連・J R 東労組は組織瓦解によって組織人員数が大幅に減少し、これまでの存在感はなくなっています。また、路線問題を抱えている J R 北海道労組と J R 東労組の組織瓦解で委縮した J R 貨物労組は、異常性を隠すかのように、タコつぼ戦術に徹しており、過去にあった異常性が表面化しにくくなっている状況にあります。しかし、J R への革マル派浸透問題は、毎年、警察庁や公安調査庁が同問題を指摘し続けているように、まさに国家の重大な治安問題のひとつです。また、昨年には、牧久氏著書「暴君」および西岡研介氏著書「トラジャ」などが発刊され、東京オリンピック・パラリンピックを控える中、同問題の根深さや危険性などが改めて明らかとなりました。

J R 連合は、J R 各単組と連携し、革マル浸透問題が鉄道輸送を支える職場に与えている影響などについて、実態把握に努めるとともに、得られた情報をもとにマスコミ対策を行い、同問題について問題認識を共有し、世論喚起に繋げる取り組みを行っていくこととします。さらには、同問題が国家の治安に関わる問題であるという共通認識を得られるように国会対策を強化していくこととします。国会議員懇や議員フォーラムに所

属する

第 29 回定期大会運動方針案抜粋

属する議員などと連携し、与野党を問わず働きかけを強化しつつ、J R 連合の取組みに賛同いただける国会議員や地方議員を増やすよう働きかけを強め、J R の民主化にむけた包囲網を形成していくこととします。

2―2 グループ会社における組織拡大の取り組み

(1) 加盟単組における組織拡大の取り組み
グループ労組においては、労働協約の組合員の範囲外の雇用形態で働く仲間を組織化できない単組が多く存在している他、労働者の過半数を組織化できない単組も存在しています。

今回、多くのグループ会社が、新型コロナウイルス感染症の拡大により一時休業を余儀なくされるなどの未曾有の事態に直面しましたが、そうした中においても雇用を確保し、一時帰休にあたっての賃金についても法定を上回る補償を実現することができた背景には、労働組合の存在と健全な労使関係が確立されていたからこそだと考えます。

また、国内全体で雇用不安が蔓延する中、労働組合の存在意義が改めて認識されましたが、加盟単組の献身的な取り組みにより上述した成果を獲得したことで、それぞれのグループ会社の未組織の仲間にも労働組合の必要性を伝えることができたと言えます。

如何なる雇用形態であろうが同じ会社で働く仲間であり、労働組合にまもられていない仲間を組織化し、組織力の強化を図ることは極めて重要です。

従って、エリア連合とも連携し、労働協約の組合員の範囲の見直しも含め、労働組合にまもられていない仲間の組織化に総力を挙げて取り組みます。

(2) すべてのグループ会社における労働組合結成にむけた取り組み

J R 産業を俯瞰すると労働組合が存在しないグループ会社は多く存在しており、J R 産業に集うすべての仲間の J R 連合への総結集を実現するためには、加盟単組の組織拡大と併せ、グループ会社における労働組合の結成が不可欠です。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、J R 産業は発足以来最大の経営危機に直面していますが、この難局を克服するためには、労使が一枚岩となつてあら

ゆる施策に取り組みむことが必要であり、また今後、社会変容に対応した事業運営や働き方の見直しが進められることや、企業の生産性や価値の向上、企業防衛といった観点からも、民主的な労働組合と健全な労使関係が不可欠であることは言うまでもありません。

3. 企業の発展にむけた取り組み(運動の方向性を示す柱4)

3―1 健全な労使関係の強化にむけた取り組み

「J R 連合ビジョン」に記載されている通り、策定するに至った課題認識のひとつに、労使関係の意義と役割について労使の認識が低下しているのではないかとこの危機がありました。しかし、新型コロナウイルス感染症への対応で明らかになったことは、労使が力をあわせて困難に立ち向かっていかなければ事業を継続することができないということであり、労使が歩調を合わせて政治・行政・社会(世論や利用者のニーズ)と向き合わなければ産業としての存続が危ぶまれるということです。まさに、J R 産業は労使が真摯に向き合うべき大きな転換点に差し掛かっているのです。この重要な事実を、労使関係の構成主体である J R 各社のみならず、J R 産業を構成する多くのグループ会社への働きかけを鋭意展開していきます。

具体的には、J R 各社に対しては労使で産業政策に関する意見交換をする機会などで、直接経営幹部に対し「J R 連合ビジョン」に対する理解を促す取り組みを実施します。また、グループ会社の経営幹部に対しては、エリア連合が実施する「労使対話行動」に参画し、労使関係の重要性を訴求していきます。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う要請行動のように、企業労使で解決できない課題については政治や行政を巻き込む必要があることから、組織・財政検討委員会の答申を受け、新たに「政労使」で向き合う場を検討することとします。

3―2 J R 産業の政策実現にむけた政治活動の取り組み

(1) 国会議員懇談会・「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」との連携強化
J R 産業が持続的に発展するためには、

これまで、エリア連合を中心に献身的に労働組合の結成に取り組んでいます。また、J R 産業に集うすべての仲間の雇用と生活をまもるといった観点からも、「J R 連合ビジョン」で示した労働組合の有用性と健全な労使関係の重要性をあらゆる場面で訴えるとともに、エリア連

4. 社会を支え合う取り組み(運動の方向性を示す柱5)

4―1 連合・交連労協との連携強化

わが国の平和的発展、公平・公正・平等な社会づくりのためには、民主主義の担い手である労働組合が、その役割と責任を十分に果たしていくことが求められます。私たちが加盟する連合は、働くことに最も重要な価値を置き、自立と支え合いを基礎とした「働くことを軸とする安心社会」をめざして運動を進めているところ。J R 連合は、J R の責任差別として各機関会議において各種方針に肉付けする発言を積極的に行い、運動を支えていきます。加えて、平和行動やボランティアなどの諸活動にも参画し、特に重要な活動に関してはタイムリーに「J R 連合NEWS」を発信するなど、単組を含めた連帯感の醸成に努めます。

また、交連労協は国際運輸労連(I T F)に加盟する陸・海・空・サービスで働くすべての交通労働者の生活と権利を守り、社会的地位を向上させるための活動を行う組織です。とりわけ、新型コロナウイルス感染症で大打撃を受けている交通運輸産業の復活が求められる情勢下

強化することが必要不可欠です。引き続き、地方議員団連絡会所属議員との連携のもと、J R 連合や各単組が抱える政策課題の議会発言への反映はもとより、自治体訪問・フィールドワークを実施し、地方における交通行政の実態把握を進めるとともに、政策提言への反映・深度化を進めていくこととします。

また、地方議員団連絡会所属議員が減少の一途をたどる現実を踏まえ、組織内地方議員の発掘・体制強化については喫緊の課題として各単組と連携し取り組みることとします。

(3) 政治参画意識の向上と J R 連合組織内候補の擁立にむけて
J R 連合は、多岐にわたる政策課題や組織課題を抱えており、その解決にむけては、J R 産業で働く仲間の声、交通運輸産業で働く仲間の声をしっかりと地方政治や国政に届ける議員の存在が必要不可欠です。衆議院議員選挙や参議院議員選挙の国政選挙、さらには地方自治体選挙などの動向について、日頃から情報共有を行うとともに、必要に応じて政治対

合の取り組みを最大限支援していきます。なお、安全に直接関わる工務・運輸・車両関係のグループ会社については、安全最優先の観点から労働組合の早期結成をめざします。

のもと、関係議員と連携し国会対策に取り組むこととします。

4. 社会を支え合う取り組み(運動の方向性を示す柱5)

4―1 連合・交連労協との連携強化

わが国の平和的発展、公平・公正・平等な社会づくりのためには、民主主義の担い手である労働組合が、その役割と責任を十分に果たしていくことが求められます。私たちが加盟する連合は、働くことに最も重要な価値を置き、自立と支え合いを基礎とした「働くことを軸とする安心社会」をめざして運動を進めているところ。J R 連合は、J R の責任差別として各機関会議において各種方針に肉付けする発言を積極的に行い、運動を支えていきます。加えて、平和行動やボランティアなどの諸活動にも参画し、特に重要な活動に関してはタイムリーに「J R 連合NEWS」を発信するなど、単組を含めた連帯感の醸成に努めます。

また、交連労協は国際運輸労連(I T F)に加盟する陸・海・空・サービスで働くすべての交通労働者の生活と権利を守り、社会的地位を向上させるための活動を行う組織です。とりわけ、新型コロナウイルス感染症で大打撃を受けている交通運輸産業の復活が求められる情勢下

強化することが必要不可欠です。引き続き、地方議員団連絡会所属議員との連携のもと、J R 連合や各単組が抱える政策課題の議会発言への反映はもとより、自治体訪問・フィールドワークを実施し、地方における交通行政の実態把握を進めるとともに、政策提言への反映・深度化を進めていくこととします。

また、地方議員団連絡会所属議員が減少の一途をたどる現実を踏まえ、組織内地方議員の発掘・体制強化については喫緊の課題として各単組と連携し取り組みることとします。

(3) 政治参画意識の向上と J R 連合組織内候補の擁立にむけて
J R 連合は、多岐にわたる政策課題や組織課題を抱えており、その解決にむけては、J R 産業で働く仲間の声、交通運輸産業で働く仲間の声をしっかりと地方政治や国政に届ける議員の存在が必要不可欠です。衆議院議員選挙や参議院議員選挙の国政選挙、さらには地方自治体選挙などの動向について、日頃から情報共有を行うとともに、必要に応じて政治対

合の取り組みを最大限支援していきます。なお、安全に直接関わる工務・運輸・車両関係のグループ会社については、安全最優先の観点から労働組合の早期結成をめざします。

策委員会や政治担当者会議を開催し、不測の事態に陥ることのないように取り組んでいくこととします。

5. 教育・広報の取り組み(運動の方向性を示す柱6)

5―1 教育活動の充実

J R 連合運動をさらに前進させるため、役員を対象とした教育活動を展開し、「J R 連合ビジョン」の実践を通じてめざす理念の一層の理解・浸透に努めるほか、グループ労組を含めた単組間の相互交流を推進します。なお、グループ労組の多くにおいては専従役員が配置されておらず、役員の育成に苦慮しているのが現状です。そうした状況を踏まえ、引き続き各エリア連合や J R グループ労組連絡会と連携のうえ、役員教育活動への講師派遣や、「グループ労組活動」虎の巻」を活用した学習会の開催を推奨するなどに取り組むこととします。

(2) オイスカ「富士山の森づくり」活動
J R 連合が植林した約 0・8 ha の区画で苗木が一定段階に育つまでの間、活動への協力と組合員の啓発などを目的に、除伐や下草刈りなどのボランティア作業に隔年で参画しています。今年度について

は、在京単組と連携し、8月に同活動へ参画することとします。

(3) 東日本大震災復興支援の取り組み
オイスカは、東日本大震災によって被災した海岸林の再生にむけて、宮城県名取地区「海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画」を進めており、J R 連合は本プロジェクトの趣旨に賛同し、同活動へ隔年で参画しています。また、2012年度から毎年募金活動に協力しています。今年度は、例年どおり「連合愛のキャンパ」募集時の目的に本プロジェクト支援を加え取り組みることとします。

(4) 一般組合員の参加を求める活動
CSA(アジア連帯委員会)が実施する救援衣料を送る運動に参画します。さらには、NPO・NGO団体等への支援および自然災害等による被災者に対する救援・支援を目的とした「連合愛のキャンパ」についても、積極的に取り組むこととします。

4―3 国際活動の取り組み
J R 連合はこの間、鉄道労働者との国際連帯の観点から、台湾の鉄道労働組合との間に交流協定を締結し相互交流を実施してきました。また、国際運輸労連(I T F)の国際会議などにも出席してきたところで、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、今年度もこの趣旨に基づき国際連帯活動に、連合、交連労協、政策研究フォーラムが取り組む国際連帯活動への取り組みに能動的に対応していきます。

は、在京単組と連携し、8月に同活動へ参画することとします。

5. 教育・広報の取り組み(運動の方向性を示す柱6)

5―1 教育活動の充実

J R 連合運動をさらに前進させるため、役員を対象とした教育活動を展開し、「J R 連合ビジョン」の実践を通じてめざす理念の一層の理解・浸透に努めるほか、グループ労組を含めた単組間の相互交流を推進します。なお、グループ労組の多くにおいては専従役員が配置されておらず、役員の育成に苦慮しているのが現状です。そうした状況を踏まえ、引き続き各エリア連合や J R グループ労組連絡会と連携のうえ、役員教育活動への講師派遣や、「グループ労組活動」虎の巻」を活用した学習会の開催を推奨するなどに取り組むこととします。

(2) オイスカ「富士山の森づくり」活動
J R 連合が植林した約 0・8 ha の区画で苗木が一定段階に育つまでの間、活動への協力と組合員の啓発などを目的に、除伐や下草刈りなどのボランティア作業に隔年で参画しています。今年度について

は、在京単組と連携し、8月に同活動へ参画することとします。

(3) 東日本大震災復興支援の取り組み
オイスカは、東日本大震災によって被災した海岸林の再生にむけて、宮城県名取地区「海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画」を進めており、J R 連合は本プロジェクトの趣旨に賛同し、同活動へ隔年で参画しています。また、2012年度から毎年募金活動に協力しています。今年度は、例年どおり「連合愛のキャンパ」募集時の目的に本プロジェクト支援を加え取り組みることとします。

(4) 一般組合員の参加を求める活動
CSA(アジア連帯委員会)が実施する救援衣料を送る運動に参画します。さらには、NPO・NGO団体等への支援および自然災害等による被災者に対する救援・支援を目的とした「連合愛のキャンパ」についても、積極的に取り組むこととします。

4―3 国際活動の取り組み
J R 連合はこの間、鉄道労働者との国際連帯の観点から、台湾の鉄道労働組合との間に交流協定を締結し相互交流を実施してきました。また、国際運輸労連(I T F)の国際会議などにも出席してきたところで、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、今年度もこの趣旨に基づき国際連帯活動に、連合、交連労協、政策研究フォーラムが取り組む国際連帯活動への取り組みに能動的に対応していきます。

は、在京単組と連携し、8月に同活動へ参画することとします。

5. 教育・広報の取り組み(運動の方向性を示す柱6)

5―2 広報活動の充実

広報活動は J R 連合運動を内外に広く浸透させるための重要な取り組みです。さらに、「新しい生活様式」が世の中に浸透していくと踏まえると、多様な手段で伝

また、グループ労組でも役員の世代交代が進んでおり、次世代を担う役員の育成が喫緊の課題と言えますが、J R 各単組のように青年・女性組織が結成されていない単組もあり、組合活動を全く経験せずに役員となることも少なくありません。したがって、J R 連合が主催する「青年女性役員研修会」への参画を呼びかけていきます。

5―2 広報活動の充実
広報活動は J R 連合運動を内外に広く浸透させるための重要な取り組みです。さらに、「新しい生活様式」が世の中に浸透していくと踏まえると、多様な手段で伝

また、グループ労組でも役員の世代交代が進んでおり、次世代を担う役員の育成が喫緊の課題と言えますが、J R 各単組のように青年・女性組織が結成されていない単組もあり、組合活動を全く経験せずに役員となることも少なくありません。したがって、J R 連合が主催する「青年女性役員研修会」への参画を呼びかけていきます。

5―2 広報活動の充実
広報活動は J R 連合運動を内外に広く浸透させるための重要な取り組みです。さらに、「新しい生活様式」が世の中に浸透していくと踏まえると、多様な手段で伝

また、グループ労組でも役員の世代交代が進んでおり、次世代を担う役員の育成が喫緊の課題と言えますが、J R 各単組のように青年・女性組織が結成されていない単組もあり、組合活動を全く経験せずに役員となることも少なくありません。したがって、J R 連合が主催する「青年女性役員研修会」への参画を呼びかけていきます。

えるニーズはますます高まっていくと考えられます。今あるツールを活用しつつ、動画を用いたメッセージの発信などの新たな工夫を加えていくことが肝要です。

Ⅳ・J R の発展にむけた政策実現への取り組み

1. 産業政策委員会を中心とした J R 連合の政策活動の展開

(1) 産業政策委員会の取り組み
J R 連合は、産業（交通）政策の取り組みを J R 連合運動の重要な柱と位置づけ、J R の責任産別として J R 産業の抱える課題について積極果敢に取り組みできました。引き続き、産業政策委員会を中心として、各単組との連携を密にし、働く者の視点で各種政策課題の抽出と、課題への短期的な対処方はもとより、今後の鉄道をはじめとする公共交通の中長期的なあり姿・方向性に対しても継続的な取り組みを進めていかなければなりません。

2. 「チーム公共交通」「チーム地域共創」の形成にむけた取り組み

(1) プロジェクト活動の答申に基づく提言内容の発信強化
「鉄道特性活性化 P T」の最終答申内容、すなわち、「チーム公共交通」「チーム地域共創」の形成を実現させるべく、内外への発信を行うとともに、関係者の理解を促進する取り組みや働きかけを継続・強化していきます。

とりわけ、北海道や四国における地域を巻き込んだ議論をはじめとして、人流・物流ネットワークのあり方に関する具体的な検討が進められていることも意識しつつ、他のエリアにおいても共通の重要課題として、「持続可能な交通体系・人流・物流」の確立と維持・発展にむけた取り組みを展開します。さらには、J R 連合の掲げる政策への理解促進を通じて、まちづくりや教育・福祉その他の政策と連携させる「ポリシームックス」の観点と、その価値を相関的に認識する「クロスセクター効果」の考え方により、交通政策を効果的に展開できることを各関係者と共有していく取り組みに繋がっていきます。

3. J R 二島・貨物経営自立実現 P T の取り組み

J R グループは発足から 33 年が経過しましたが、本州 3 社に加え、J R 九州が上場した一方で、経営基盤の脆弱な J R 北海道、J R 四国、J R 貨物 J R 二島・貨物会社はさまざまな支援を受けており、今も経営自立の見通しが立っていません。

こうした先行き不透明な状況を反映してか、J R 二島・貨物会社では若手や中堅の離職者が年々増加するなど人材確保が厳しくなっています。この最大の原因は、会社将来の希望が持てないことにあると考えます。また、最大の労働条件というべき賃金も相場水準と比較して低位に置かれており、人材の基盤が劣化する状態を放置すれば、鉄道の安全運行そのものが不可能になってしまうかねません。

4. 「交通重点政策」の積極的活用について

J R 連合は J R の責任産別として、抱える政策課題とその解決の必要性について内外に強く発信していくことが必要であり、この間、主要ツールとして「交通重点政策」を策定し、積極的に活用してきました。

昨年度から策定にむけて取り組んでいる「交通重点政策 2 0 2 0・2 0 2 1」については、今年度において政府予算概算要求等のスケジュールや J R 二島・貨物経営自立実現 P T の進捗状況等を意識したうえで策定していきます。また、新型コロナウイルスの影響による夜間の外出減少や時差通勤の増加など、社会の変化に对应するべく内容の再検討も行います。

5. 2 0 2 1 年度政府予算編成および税制改正に対する取り組み

2 0 2 1 年度政府予算編成については、夏期に各省庁が策定する「予算概算要求」に対する政策提言の反映が喫緊の課題であり、その後は政府（関係省庁間）における検討・調整や、各政党の動向を注視し、臨機応変に対応していくこととします。特に、J R 二島・貨物経営自立実現 P T の政策提言（中間とりまとめ）に基づく、政府等への要請行動を中心に据えて進めていきます。

6. 各種重要政策課題への対応について

これら予算の確保や税制改正に関する要望実現にむけては、「交通重点政策 2 強化

(1) 鉄道の災害復旧、安全・防災対策の強化

近年、台風や集中豪雨、大地震などの激甚災害によって鉄道が被災する事例が毎年のように発生していますが、その大半は、鉄道用地外からの土砂流入や河川氾濫によるものです。また被災箇所が広域に及ぶケースが多く、鉄道事業者の復旧費用は甚大となっています。とりわけ経営体力の脆弱な事業者や利用が極端に少ない地方路線の場合、事業者負担だけでは復旧は難しく、早期復旧の足枷になるばかりか、路線の廃止をも視野に入れた対応に迫られることもあります。

現行の復旧支援スキームである「鉄道軌道整備法」に基づく災害復旧補助制度は、法改正により拡充されたとはいえ適用要件が限定的であり、また助成額（補助率）にしても十分ではなく、同改正法案可決時の附帯決議に盛り込まれた同制度のさらなる改善をはじめとして、地方自治体や鉄道事業者の負担を軽減させるスキームの構築を引き続き求めていきます。加えて、地方行政における抜本的な治山・治水事業とあわせた総合的な対処が必要であり、国が財政支援を積極的に行うことにより、地域における総合的な防災対策の強化を図ることが肝要であり、

ど、広く周知を図っていきます。加えて、若い世代の組合員を中心に S N S の利用が有効と考えられることから、単に S N S で発信するだけではなく組合員の力を活用した展開力の向上も検討していきます。そのうえで機関紙「J R 連合」を発行し、全国に目を向けた紙面構成や単組の取り組み紹介等の身近な記事を発信を強化することとします。

(3) 各単組における政策シンポジウム等の展開について
J R 連合はこの間「鉄道特性活性化 P T」の取り組みなどを通じて提言活動を行ってきましたが、その骨子である「チーム公共交通」「チーム地域共創」を具現化していくことが次のステップとして重要となります。こうした観点から、さまざまな課題に関する考察をいっそう深め、地域の交通政策のさらなる推進に繋がっていくための機会として、各単組における政策シンポジウム等の取り組みにも主体的に参画支援を行うこととし、具体的には産業政策委員会等で検討していくこととします。

↓来年の通常国会（1 月）※法改正）となることから、支援決定に至る協議期間における国会での議論や各地方での取り組みが重要といえます。ヤマ場となる時期には政策実現にむけた意思統一を図る集会を開催することも想定しています。

新型コロナウイルス感染症は J R 各社を取り巻く環境にとつて未曾有の事態をもたらしました。とりわけ、厳しい経営を続ける J R 二島・貨物会社にとってはまさに崖っぷちの状況であり、これによって前出のように人材流出が続く、さらなる事態悪化を招くまえに、働く者が将来のめざすべき将来像を示していくことが急務です。J R 二島（北海道・四国）・貨物将来にわたり社会的使命を果たし続けられる持続可能な交通体系（人流・物流）を構築し、責任の持てる事業領域のもとで経営自立を果たすべく、2 0 2 1 年度以降の支援措置の実施をはじめとした経営課題を解決していくため、政策提言・中間とりまとめを基に、重層的な取り組みを展開していきます。

（J R 二島・貨物経営自立実現 P T の政策提言・中間とりまとめ要旨）
○理念・考え方
・ J R 連合の政策活動の目的は以下の 2 点
① 地域を支える鉄道を含めた持続可能な交通体系を構築すること
② 社員が誇りと意欲を持ち安心して働き続けられる環境を築くこと
私たちがめざす経営自立とは、「J R が主体的な立場で、地域において持続可能な鉄道サービスを提供するという J R が本来担うべき役割を発揮できる経営環境」と位置づけ。
社会的な合意のうえに、J R 二島・貨物会社が責任の持てる事業領域を確定し、鉄道の特性の發揮に着目し、労使の努力によって経営の責任が持てる範囲とすべき。
・現実的対応として当面の経営支援を一定期間継続しながら、経営自立の将来像を明確にし、今後 10 年間の道筋をバックキャストの思考で描いていく。
○ 2 0 2 1 年度以降の支援に対する要望内容
・設備投資・修繕等に対する支援（青

① あるべき交通体系にむけたフレームの検討と地域を含む関係主体を巻き込んだ協議を行い、その結果に対して、地方負担を軽減する制度活用等に関する国の積極的関与
※需要等を見極めたうえで、モード転換を含む抜本的な見直し。
② 在来線ネットワークの利便性向上に資する支援
③ 北海道新幹線の高速度実現に対する支援
④ 函館・長万部間の並行在来線に対する協議への働きかけ（J R 貨物の参加）と貨物調整金の財源確保および経営分離後の経営安定化への方策
⑤ 四国新幹線の整備計画格上げにむけた国の調査費の予算計上
⑥ 貨物路線の防災減災対策強化、リダンタンシー確保への支援（港湾・高速道路との結節強化、新幹線による貨物輸送の検討など）
0 2 0・2 0 2 1」に反映した上で、J R 各単組はもとより、交運労働者や他産別との情報交換を図りつつ、国会議員懇や議員フォーラム議員および地方議員団連絡会の所属議員との連携を強化し、関係各方面への必要な対応を行っていきます。

第 29 回定期大会運動方針案抜粋

強く求めています。また、政府においては昨年10月より「鉄道用地外からの災害対応検討会」が設置されたことから、同検討会における議論展開を注視しつつ、必要に対応を行います。

一方、この間発生した自然災害による鉄道被災への対応等から、復旧にむけた国や地域との連携・協働の推進、人流・物流ネットワークの施設・設備強化、代替輸送手段確保・結節点強化、異常時対応、計画運休や復旧後の運転再開等、訪日外国人を含めた鉄道の運行状況等に係る情報提供などが課題として強く顕在化しました。これらを解決することは、J R 産業としての政策課題解決にとどまらず、日本全体の社会生活・経済活動を安定させることにも寄与するという観点からも取り組みを進めていきます。あわせて、当該被災地域の復興にむけた施策として観光需要促進などについても求めていきます。

また、自然災害以外にも、鹿やイノシシをはじめとする鳥獣による輸送障害も増加の一途を辿っています。さまざまな対策を講じているものの、イタチこつこつという状況であり、抜本的な解決には道筋も見いだせていません。この課題を前進させるためにも、発生状況を精緻に把握したうえで、関係省庁等を巻き込んだ議論喚起にも取り組みます。

川・港湾等)の取り扱いに準じた公共財としての扱いや、支援の強化が求められます。鉄道施設安全対策事業費補助・鉄道防災事業費補助といった予算・税制措置の拡充と財源確保を求めています。

③ 整備新幹線を巡る各種課題への取り組み
整備新幹線計画の推進に伴う諸課題への対応(並行在来線等)
現在建設中の各整備新幹線については、建設費の当初算定時からの変動要素に伴う増高があったにせよ、これまでの前提条件を引き続き堅持すべきであり、そのうえで早期開業にむけた財源確保を図るよう求めています。ただし、開業時期の前倒しについては、新幹線開業による経済効果等を高める観点から有効である一方、人手不足が社会問題化する状況下、適正な工事期間を確保することについても十分留意すべきと考えます。さらに新型コロナウイルス感染症の拡大による工事に対する影響にも注視し、安全確保、働き方改革の視点から工期の妥当性なども含めて必要に対応を求めていくこととします。

7. バス事業の安全とJ R バスの活性化

J R バスで働く仲間間で構成する自動車連絡会との連携を強化し、新型コロナウイルス感染症による産業へのダメージからの回復、そして、産業の復活にむけて政策活動を推進していきます。また、バスに対する安心と信頼を一日も早く取り戻すべく、軽井沢スキーバス事故後に検討された総合的な対策をはじめとする事故再発防止対策の積極的な推進をはじめ、各社の労使間での真摯な協議を通じた安全対策の徹底に全力で取り組んでいきます。

J R バス各社では新型コロナウイルス感染症の影響を受け、高速バスは大部分を運休とするなど、事業凍結といえるほどの状況が続きました。そして、利用状況は極めて深刻な状態が続いています。J R バス産業の新型コロナウイルス感染症のダメージからの回復を最優先として、政策課題を卓上に抽出し、関係議員や所管官庁等へ訴えを行います。具体的には、安全安心なバスの確立に資する方策の実施や必要物資の確保、諸費用の軽減措置、需要喚起のための経済対策などを求めています。加えて、J R バス産業で体的な取り組みとすべく、安全衛生管理の強化や労働力

また、踏切設備については、地方路線ほど設置箇所が多く、高い事故リスクを抱えるため、より高質の安全精度が求められることから、維持・メンテナンスに対する公的助成を求めています。さらに、踏切設備の整備に対しては、2016年に改正された踏切道改良促進法に基づき、実効性ある対策の実施を求めています。なお、同法の支援対象には含まれていない、いわゆる「作馬道」のよう

また、新幹線開業後の並行在来線の維持・安定経営は、生活路線の確保のためにも、さらには貨物鉄道ルート確保という観点からも極めて重要な課題です。経営分離後の安定経営のためにも、運行面や要員派遣等でJ R が当面の間、全面的に協力すべきと考えますが、国に対しては、地域公共交通の維持・確保という観点から、引き続き支援措置の継続および拡充を求めています。

特に「貨物調整金制度」については、並行在来線を運行する第三セクターにとつての重要な財源であるとともに、J R 貨物による貨物鉄道輸送を継続しモーターシフトを推進していくための前提条件でもあります。引き続き同制度による支援の現行レベルの維持および適用拡充、そのために必要となる将来に亘る財源確保を求めています。

また、国策である整備新幹線計画の推進によつて発生する事業者の各種不利益経営負担の増加については、国が責任をもつて必要な設備投資や負担軽減策をはじめとする補填措置を行うことを求めています。

② 北海道新幹線および青函共用走行区間に関する問題への対応
青函共用走行区間は、安全を最優先として、貨物鉄道における極めて重要な物流ルートを形成していることから、北海道新幹線の利便性を確保しつつも、引き続き貨物鉄道輸送の多頻度かつ定時輸送が担保されなければならないと考えます。さらには、青函共用走行区間に係る新幹線の高速走行実現にむけた各種技術開発・国費投入のあり方については、札幌延伸時のさらなる高速化などを視野に入れた中長期的な展望のもと、関係事業者の将来的な経営負担や地域・国

不法に鉄道を横断する箇所等については、国としての対応が未整備であることから、国および地方自治体と事業者との連携強化やソフト・ハード全般に亘る支援の強化を求めています。

の発展等への影響をも踏まえ、総合的な検討とともに、早急に現実的かつ合理的な判断を行うことを求めています。そのうえで、将来の人流物流ネットワーク構築に寄与するあらゆる手段(新幹線の高速化、貨物の新幹線輸送貨客混載、他モードとの連携など)の検討の推進と必要となる財源の確保を求めています。

③ 九州新幹線「西九州ルート」のフル規格による早期開業
九州新幹線「西九州ルート」については、すでに与党P Tにおいて新鳥栖・武雄温泉間のフル規格による整備の方向性が定まっていますが、整備方式をめぐって関係者間で協議が進められているところで、必要に応じ、関係議員と連携して取り組みとともに、国に対してはフル規格による整備にむけて関係者間の調整を早急に進め適正な工事期間を確保のう

え、早期全線開業にむけた必要な措置、財源確保を求めています。

④ 北陸新幹線の敦賀以西ルートに関する課題への対応
2017年3月には、与党整備新幹線建設推進プロジェクトによつて北陸新幹線敦賀以西ルートが決定されましたが、現在、詳細なルートの決定にむけた関係調査などが数年がかりで推進されています。一方で、現時点では同ルートの部分に関する建設財源の見通しはなく、北海道新幹線札幌札幌開業の2030年度以降に着工すると想定した場合、開業は早くても今から約30年後の2040年代半ばとなる見込みです。新幹線は早期に開業してこそ、その経済効果を発揮できることから、今後は与党プロジェクトの動向等を注視しつつ、財源の確保および並行在来線の経営をはじめとする各種課題についての整理を図り、早期着工への道筋をつけることを求めています。

⑤ 四国エリアへの新幹線導入に係る取り扱いへの対応
四国地方の発展を図るためには、圏

域内における高速交通体系の総合的な整備とともに、他圏域や大都市圏とを結ぶ交通ネットワークの拡充が不可欠であるとの認識に立ち、J R 四国労組との連携を強化しつつ、四国エリアへの新幹線導入にむけた理解と共感を得るための取り組みを行っています。特に、2017年7月に発足した「四国新幹線整備促進期成会」が「2037年での一部開業」を目標としたことや、「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会II」における「中間整理」では「新幹線を骨格とした公共交通ネットワークの構築」を「めざすべき将来像」と位置づけるなど、機運が高まっていることも踏まえ、政府等の動向に注視していく必要があります。

2008年度以降、基礎調査に対する予算措置がない中で、四国への新幹線導入の動きが事実上中断していることに鑑み、第一義的には、基本計画の整備新幹線計画への格上げにむけた、国の調査の早期再開(予算措置)を行うことを強く求めています。

なつて当該ビジョンで設定した中期目標への到達にむけて、春季生活闘争をはじめとした労使交渉を積み重ねてきました。そうした中で迎える2021年春季生活闘争は、中期労働政策ビジョンに基づく2度目の春季生活闘争となりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大により日本経済は戦後最大の危機に直面し、J R 産業においても鉄道はもとよりホテル、百貨店、飲食、物販、バス、船舶、旅行等、多くの企業で列車本数の減便や一時休業が実施されるなど、発足以来最大の経営危機に直面しています。新型コロナウイルス対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が全国に発令され、事態の収束が不透明な状況の中、これまでと一変してかつてない厳しい取り組みを覚悟しなければなりません。そうした状況において、当面は、前述した緊急的課題への対応に注力していくこととしますが、一方で、中長期的視点に立てば、当該ビジョンで示した「J R 関係労働者にとつてあるべき働き方」や、賃金をはじめとする労働条件の各種目標に、一歩でも前進を図る取り組みを、丁寧に積み重ねていくことは極めて重要であり、この間の取り組みをベースとした総合生活闘争に、引き続き、取

り組むこととします。

基本的には、2020 春季生活闘争で示した、長期安定雇用を基本とする J R 産業にとって継続した賃上げが不可欠であること、人材の確保・定着にむけてすべての労働者の立場に立った働き方を実現し、J R 産業の持続的な発展のためにも J R グループ内で働く仲間が安心して働き続けることのできる労働環境を早期に実現することといった取り組みの基調は堅持しつつ、J R 産業に内在するさまざまな分配構造の歪みに着目し、その是正に総力を挙げて取り組み、すべての J R 関係労働者の労働条件の「底上げ」「底支え」と、J R グループ内における企業規模間・雇用形態間の「格差是正」を図るべく、加盟全単組が一丸となった取り組みを展開していくこととします。

そして、今後 J R 産業を取り巻く状況が一段と厳しさを増す中、春季生活闘争については加盟全単組がこれまで以上に一丸となって取り組んでいく必要があり、そうした認識に基づいた包括的な方針策定を検討していきます。

2―2 今後の取り組み

- ① J R 各単組の取り組み
中期労働政策ビジョンの提言内容を踏まえ、2021 春季生活闘争方針の策定にむけては、以下の通り取り組みこととします。
① 7 月下旬～8 月上旬に第 1 回労働政策委員会を開催し、闘争方針策定にむけた議論を開始します。なお、闘争方針案については、年内までに同委員会において取りまとめることとします。
② 全組合員を対象に、9 月支給給手をもとに「賃金実態等調査」を実施します。
③ 「賃金実態等調査」結果、2019 年度「賃金構造基本統計調査（賃金センサス）」、連合集約データなどを活用して、J R 連合の賃金実態の分析を行います。
④ 具体的な闘争方針は、来年 2 月に開催する「第 33 回中央委員会」で決定します。
- ② グループ労組の取り組み
① グループ労組賃金実態調査結果の活用
① グループ労組組合員を対象に実施する「賃金実態調査」結果を活用し、賃金実態の把握と要求の設定を行います。

2) 連合「地域ミニマム運動」に参画し、地場賃金との比較を行える体制を構築します。

② 闘争方針策定の議論
闘争方針の策定にあたっては、連合・交運労協の方針を踏まえて、J R 連合や J R グループ労組連絡会の諸会議等

で議論することとします。

③ J R グループ労組連絡会での振り返りと意見交換
8 月下旬に「J R グループ労組連絡会第 28 回総会」を開催し、2020 春季生活闘争の取り組みについての振り返りと意見交換を行います。

3. 総合生活改善 ワーク・ライフ・バランスの実現にむけた取り組み

- ① 労働時間短縮にむけた取り組み
ワーク・ライフ・バランスの実現やメンタルヘルス不調を未然に防止するといった観点から、労働時間に関する目標として、以下の 5 項目を設定し達成にむけて取り組むこととします。
① すべての単組が年間総実労働時間 1800 時間をめざします。
② 年次有給休暇の初年度付与日数 15 日以上を実現するとともに、事業所毎の取得率を継続的に把握するなど、取得率の向上にむけた取り組みを展開します。
③ 半日休暇制度の使用回数制限および使用事由の撤廃に取り組みます。
④ 時間外労働等割増賃金率については法定割増賃金率からの引き上げを図ります。
⑤ 時間外労働（休日労働を含む）1 ヶ月 45 時間以上の組合員をなくします。
- ② 労働時間管理の適正化にむけた取り組み
労働時間管理の適正化については通年闘争として、職場実態の点検活動を行うと同時に、問題点の改善にむけた労使協議やルールづくり、労働時間管理の新ガイドライン等を踏まえた労働時間管理・適正把握の徹底に努めます。
- ③ 高年齢層の労働条件の改善と定年退職年齢以降の雇用制度のさらなる充実
① 55 歳以降の基本給調整率の撤廃、および定年退職後の再雇用における賃金減額の解消に取り組みます。
② 定年退職後の生活安定を目的とした確定拠出型年金制度の創設・充実を図ります。
③ 高年齢者が生き生きと働き続けられるための環境整備や処遇制度について、心身状態や業務内容、勤務操配などに配慮しつつ充実を図ります。
④ 来年 4 月以降、70 歳までの就業機会の確保が企業に努力義務化されることを踏まえ、定年年齢の引き上げなど、
- ④ 仕事と育児介護の両立にむけた取り組み
① 育児・介護休業の取得に伴う人事考課上の不利益取り扱いを禁止するとともに、昇給における育児・介護休業期間除外規定および昇格における欠格条項の撤廃にむけて取り組みます。
② 法定を超える育児・介護休業期間の拡充や育児・介護に係る短時間勤務制度の拡充、子の看護休暇制度や扶養手当の拡充、育児および介護に伴い利用できる諸制度や費用面に着目した諸手当等の拡充に取り組みます。
③ 代替要員の確実な確保と職場環境の整備、仕事と育児・介護の両立を実現させるための転勤に対する配慮措置の創設、育児休業終了後の復業時における業務内容・職場の選択肢の拡充に取り組むこととします。
- ⑤ ワーク・ライフ・バランスの実現や女性の就業継続の観点から、男性の育児休業取得促進に取り組めます。また、男女ともに不妊治療と仕事の両立が可能となるような制度の整備に取り組めます。
- ⑥ 仕事と治療の両立にむけた取り組み
① 治療のための柔軟な勤務制度の整備や通院目的の休暇に加え、病気の重症化予防などの取り組みを進めます。
② 長期にわたる治療が必要な疾病などを抱える組合員からの申出があった場合に円滑な対応ができるよう、諸制度の整備を進めるとともに、疾病などを抱える組合員のプライバシーに配慮しつつ、受け入れる職場の上司・同僚への周知や理解促進に取り組めます。
- ⑦ 有期・短時間・契約等で働く者の処遇改善、均等待遇の実現にむけた取り組み
① 正社員への転換ルール・制度を整備し、また制度の運用状況の点検を通じ

④ 分科会プロジェクトの開催
闘争方針に加盟各単組の意見を反映するため、12 月頃を目途に「分科会プロジェクト」を開催します。開催日時や内容等の詳細については、J R グループ労組連絡会幹事会等で議論することとします。

⑤ グループ労組春闘総決起集会の開催
闘争方針決定後、グループ労組春闘総決起集会を開催し、具体的な取り組みについて全体で意思統一を図ります。
⑥ 闘争方針の決定
具体的な闘争方針は、来年 2 月に開催する「第 33 回中央委員会」で決定します。

て、正社員化を希望する者の雇用安定の促進に取り組めます。

② 労働契約法第 18 条の無期転換ルールの適正運用にむけて、有期契約労働者に対する無期転換ルールの周知や運用状況（無期転換権の行使状況、無期転換ルール回避目的の更新上限の設定や雇止め、クリーニング期間の悪用がない

4. 働きがいある J R グループづくりにむけて

- ① グループ労組およびエリア連合への支援
新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くのグループ会社で一時帰休などの雇用調整が実施されましたが、各グループ労組は、J R 各単組やエリア連合からの強力な支援の下、会社との労使交渉において、あらゆる雇用形態で働く仲間の雇用確保や賃金補償を強く主張してきました。その結果、多くのグループ労組で、雇用の確保はもとより法定を上回る賃金補償等の成果を獲得しました。このことは、健全で建設的な労使関係を背景に、グループ各社の労使が一丸となって、すべての働く仲間の雇用と生活を守る姿勢を示したものであり、J R 産業や J R 連合に対する帰属意識・求心力は向上したものと認識しています。
- ② 現在直面している J R 産業の経営危機を克服し、さらなる成長と発展を遂げていくためには、J R 各社とグループ会社とが相互に支え合う「共存共栄」の関係づくりが欠かせません。また、すべての J R 産業で働く仲間が退職まで安心して意欲をもって働き続けられる労働環境を整備することで、離職防止や「雇用の確保・定着」が実現できると確信します。
- ③ 一方、グループ会社の経営は景気動向のみならず、J R 各社の経営動向に大きく左右され、結果として働く仲間の雇用や労働条件に大きな影響を与えます。今後の J R 産業を取り巻く経営環境は、前述の通り一層厳しさを増すことが不可避であり、さらなるコスト削減や事業縮小・

か等の確認を行うとともに、通算期間 5 年経過前の無期転換の制度化や無期転換後の労働条件の改善に取り組めます。
③ 同一労働同一賃金の法整備を踏まえ有期・短時間・契約等で働く者の労働条件を点検し、不合理な待遇差の是正を図るべく、均等待遇の実現にむけた取り組みを強化します。

再編なども想定しておかなければなりません。しかし、そうした状況にあっても、J R 産業全体での「雇用の確保・定着」を大前提に、J R 各単組・エリア連合・グループ労組が連携し、経営に対するチェック機能を発揮することによって、J R 産業で働くすべての仲間と家族の生活を守る取り組みを推進することが重要であり、J R 連合は引き続きこうした取り組みを最大限支援します。

② J R グループ労働者に相応しい労働条件の確立にむけて
J R 産業がさらなる成長と発展を遂げるためには、安全で安心して快適に働ける職場環境の構築はもちろんのこと、J R グループ労働者に相応しい労働条件の

Ⅶ 当面の機関運営

1. J R 連合執行委員会の定例開催
執行委員会は原則毎月 1 回開催することとし、年間予定表に基づき設定します。
2. 機関会議の開催
① 第 33 回中央委員会の開催について
2021 年 2 月に、福岡県北九州市で開催することとし、当面の活動方針を決定します。
② 第 30 回定期大会の開催について
2021 年 6 月に、愛知県豊橋市で開

【職場討議メモ】

.....

確立や、ワーク・ライフ・バランスの実現、女性活躍の推進が不可欠です。

中期労働政策ビジョンで掲げた J R 関係労働者のあるべき姿を実現するべく、賃金実態調査をはじめとする調査活動を実施し、自らの賃金や労働条件の把握に努めるとともに、春季生活闘争や労働協約改訂交渉を通じて、当該ビジョンで設定した中期目標への到達に取り組めます。

Ⅵ 財政の確立

(省略)

催します。

3. 各種委員会の設置

引き続き、各種委員会を設置し、運動方針に基づき開催することとします。設置する委員会は、「安全対策委員会」、「産業政策委員会」、「労働政策委員会」、「組織・財政検討委員会」、「J R 連合ビジョン推進委員会」および「男女平等参画推進委員会」とします。また、「政治対策委員会」についても執行委員会後

4. 30 周年事業にむけた取り組みについて

J R 連合は、2022 年 5 月 18 日に結成 30 周年を迎えます。この間の自由にして民主的な労働組合としての歩みを取りまるとともに、将来にわたって J R 産業の発展を築く意志を内外に広く発信していくため、30 周年事業に取り組むこととします。具体的な事業の内容については執行委員会にて議論していきます。

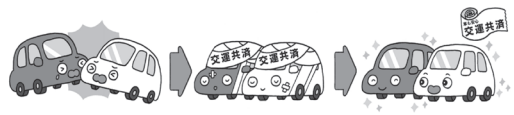
交通共済

みんなて暮らしをガード

交通共済 (JR 地域生活)

全労連 交通共済 労働組合 労働組合 労働組合

守るのはあなた自身とマイカーです。



セット加入でパワフル補償

マイカー共済(自動車総合補償)/自賠責共済